

平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 レカム株式会社

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

TEL 03-5357-1411

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	2,689	△11.2	12	—	3	—	△11	—
25年9月期第3四半期	3,028	△10.0	△59	—	△71	—	△190	—

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 △8百万円 (—%) 25年9月期第3四半期 △160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	△0.27	—
25年9月期第3四半期	△8.54	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	1,224	229	17.7
25年9月期	1,380	96	6.2

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 217百万円 25年9月期 86百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—

(注) 平成26年9月期の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△1.4	100	—	90	—	70	—	1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	43,384,900 株	25年9月期	31,771,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	13,000 株	25年9月期	13,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	42,830,144 株	25年9月期3Q	22,319,700 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、大手企業を中心とした賃上げの実施により個人所得が増加傾向に転じるとともに雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しております。国内経済の見通しは消費税増税後の駆け込み需要の反動による個人消費の不透明感が残るものの、経済対策が下支えとなり、企業業績および投資環境は徐々に改善してきております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、LTEなどの高速通信環境の整備とともにインターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンや、タブレット端末は通信キャリア間の競合激化による利用料の低下などによって、企業への普及が急速に進展しております。また、サーバー、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業※1と成長ドライバーであるBPO事業※2の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。そして、本年3月から「eco(エコ)推進営業部」を発足させ、LED照明の自社ブランド商品「RENTIA(レンティア)」を販売開始し、本年5月より成長著しい環境関連事業を新たな事業の柱とするため、「eco(エコ)推進事業本部」を新設しました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、収益率の高い商品であるUTM※3の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、平成26年5月1日に株式会社ニューウェイブビジネスソリューションの全株式を取得し、連結子会社とすることによってグループ外の売上規模の拡大を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比11.2%減の2,689百万円となりました(撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比は2.7%増)。利益面では情報通信機器の設置工事および保守部門の分社効果による生産性向上や不採算事業からの完全撤退による販売管理費の圧縮効果、また、BPO事業が堅調に推移したことによる増益効果によって、新卒社員の採用に伴う固定費の増加や教育研修関連の費用も補い、連結営業利益は12百万円(前年同期は59百万円の損失)、連結経常利益は3百万円(前年同期は71百万円の損失)と黒字転換し、連結四半期純損失は11百万円(前年同期は190百万円の損失)となり、前年同期から大幅に改善いたしました。

※1. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡したため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

※2. BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

※3. UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比4.6%減となったものの、積極的な拡販を実施したU T Mの売上高は前年同期比64.5%増と大幅に増加しました。また、本格的な取り組みを開始したL E D照明が118百万円の売上高を獲得するまで伸長したこと等によって、競争激化の影響により前年同期比33.5%減となったデジタル複合機の大幅なマイナスを吸収し、同チャンネルの売上高は譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比では7.7%増の1,320百万円となりました(チャンネル別前年同期比では8.5%減となります)。

加盟店チャンネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開、そして東海地域におけるエリアフランチャイザー制度を開始することによって既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にU T Mの拡販を推進するとともに、L E Dの販売地域の拡大も実施したことにより、営業一人当たり売上高は前年同期比13.5%増の月間2,667千円となりました。しかし、デジタル複合機の売上高が前年同期比21.0%減と大幅なマイナスとなったことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャンネル全体の営業人員の減少などにより、同チャンネルの売上高は前年同期比4.2%減の1,181百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は132百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は2,634百万円(前年同期比7.3%減)となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮を進めましたが、メーカーからのリベート獲得が期初の見通しを下回ったこと、新卒社員の早期育成を目的として1か月間の合宿研修を実施した費用負担の影響等から、営業損失は2百万円(前年同期は34百万円の利益)となりました。

(b) B P O事業

B P O事業では、レカムB P Oソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、新たに5社の新規業務を受託しました。そして、平成26年5月1日には株式会社ニューウェイビジネスソリューションの全株式を取得し、連結子会社とすることによってグループ外の売上規模の拡大を図りました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、平成26年4月4日に発表した「ミャンマー連邦共和国におけるB P O事業展開に関するお知らせ」のとおり、B P O第3センターの設立の検討を開始しました。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション基盤の再構築にも継続して取り組みました。

それらの取り組みの結果、売上高は54百万円(前年同期比81.7%増)となりました。営業利益は、ローコストオペレーションの推進効果が円安によるオペレーションコスト増加を吸収し、14百万円(前年同期は8百万円)と大幅な増益となりました。

## (セグメント別売上高)

セグメントの名称	販売高 (千円)	
情報通信機器事業	直営店	1,320,897
	F C加盟店	1,181,536
	代理店	132,478
	計	2,634,912
B P O事業	54,232	
合計	2,689,145	

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

3. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

## (販売品目別売上高)

セグメントの名称	販売高 (千円)	
情報通信機器事業	ビジネスホン	917,537
	デジタル複合機	457,961
	U T M (注) 2	339,462
	L E D (注) 4	200,368
	サーバ	61,533
	モバイル	17,933
	その他	640,116
	計	2,634,912
B P O事業	54,232	
合計	2,689,145	

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. U T M (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

3. カウネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。

4. L E Dは、オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より156百万円減少し、1,224百万円となりました。これは主に現金及び預金が53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が129百万円、未収入金が92百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より289百万円減少し、994百万円となりました。これは主に買掛金が95百万円、有利子負債が168百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より133百万円増加し、229百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による、140百万円の資本増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月15日に公表（平成25年11月18日に訂正）いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細については、平成26年4月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	345,430	398,979
受取手形及び売掛金	484,752	354,803
商品	171,027	187,052
繰延税金資産	19,654	19,507
その他	156,896	59,495
貸倒引当金	△11,270	△8,413
流動資産合計	1,166,490	1,011,425
固定資産		
有形固定資産	18,481	21,882
無形固定資産		
のれん	12,761	—
その他	23,842	39,792
無形固定資産合計	36,603	39,792
投資その他の資産		
その他	207,810	202,414
貸倒引当金	△48,836	△51,508
投資その他の資産合計	158,974	150,905
固定資産合計	214,059	212,580
資産合計	1,380,550	1,224,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,289	270,425
短期借入金	547,885	419,371
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払法人税等	8,385	638
引当金	1,840	2,861
その他	156,165	146,978
流動負債合計	1,106,449	860,674
固定負債		
長期借入金	74,034	40,500
負ののれん	4,148	3,259
その他	99,877	90,087
固定負債合計	178,059	133,846
負債合計	1,284,509	994,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	427,060
資本剰余金	313,809	384,240
利益剰余金	△615,089	△626,684
自己株式	△845	△845
株主資本合計	54,505	183,771
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,732	33,357
その他の包括利益累計額合計	31,732	33,357
新株予約権	3,919	6,001
少数株主持分	5,883	6,354
純資産合計	96,040	229,485
負債純資産合計	1,380,550	1,224,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,028,542	2,689,145
売上原価	2,235,480	2,039,565
売上総利益	793,062	649,579
販売費及び一般管理費	852,244	637,084
営業利益又は営業損失(△)	△59,182	12,494
営業外収益		
受取利息	999	2,346
在庫処分益	1,421	—
その他	4,682	4,950
営業外収益合計	7,103	7,296
営業外費用		
支払利息	11,022	7,648
株式交付費	—	7,296
為替差損	5,857	—
その他	2,924	1,023
営業外費用合計	19,804	15,967
経常利益又は経常損失(△)	△71,884	3,823
特別利益		
固定資産売却益	1,436	106
新株予約権戻入益	530	514
事業譲渡益	11,750	—
受取和解金	400	—
債務免除益	—	1,250
その他	—	629
特別利益合計	14,117	2,500
特別損失		
減損損失	7,971	—
固定資産除却損	956	—
固定資産売却損	10	—
事業整理損	36,811	—
債務保証損失	12,023	3,239
債務保証損失引当金繰入額	2,535	3,518
その他	7,521	1,335
特別損失合計	67,830	8,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,596	△1,769
法人税、住民税及び事業税	18,005	8,383
法人税等調整額	45,636	147
法人税等合計	63,642	8,530
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△189,238	△10,300
少数株主利益	1,321	1,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
四半期純損失(△)	△190,560	△11,595

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△189,238	△10,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,871	1,816
その他の包括利益合計	28,871	1,816
四半期包括利益	△160,367	△8,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,649	△9,970
少数株主に係る四半期包括利益	2,282	1,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ70,431千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が427,060千円、資本剰余金が384,240千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信 機器販売事 業	情報通信 機器製造 事業	B P O 事業	コールセ ンター 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,843,531	149,867	29,852	5,291	3,028,542	—	3,028,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,184	3,507	140,987	10,923	234,603	△234,603	—
計	2,922,715	153,375	170,839	16,215	3,263,146	△234,603	3,028,542
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	34,480	△27,122	8,360	△43,509	△27,791	△31,390	△59,182

(注) 1 セグメント利益の調整額△31,390千円には、セグメント間取引消去△234,603千円、各報告セグメントに配分していない全社費用32,564千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

情報通信機器製造事業及びコールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損損失を行っております。

なお、当該減損損失のセグメント別計上額は当第3四半期連結累計期間においては次のとおりであります。

	情報通信機器製造事業	コールセンター事業
減損損失額	10,697千円	5,118千円

(注) 「情報通信機器製造事業」セグメントに係る減損損失のうち、7,844千円は四半期連結損益計算書上、「事業整理損失」に含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示しておりました「BPO事業」および「コールセンター事業」について、当社グループにおける事業損益に対する管理手法を見直したことにより、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分方法により作成しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社グループは事業内容の見直しを行い、コールセンター事業を大幅に縮小いたしました。これによる関係会社の異動はございません。これは、設備・人員の過剰負担な状況が続き、今後の生産性向上は困難であるとの判断によるものであります。

## Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,634,912	54,232	2,689,145	—	2,689,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,960	130,652	201,613	△201,613	—
計	2,705,872	184,885	2,890,758	△201,613	2,689,145
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,071	14,566	12,494	—	12,494

(注)1 前連結会計年度に「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2 セグメント間内部売上振替高△201,613千円を記載しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 1. 重要な子会社の異動(取得)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、HJオフショアサービス株式会社(本社：東京都新宿区 代表取締役 三好 浩和、以下「HJ社」といいます。)の発行済株式のすべてを譲り受け、同社を連結子会社とすることを決議いたしました。

## ①株式取得の目的

BPO事業における顧客基盤とノウハウの共有による、スケールメリットや間接コスト削減等のシナジー効果創出。

## ②株式取得の方法

HJ社の株主より、同社発行済株式のすべて(180株)を合計1億3千万円(概算)にて譲り受けます。最終的な取得価額は、平成26年8月31日時点のHJ社の評価額により決定いたします。



## ③株式取得の概要

名 称	H J オフショアサービス株式会社
所 在 地	東京都新宿区新宿二丁目 6 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三好 浩和
事 業 内 容	B P O 事業
資 本 金	9 百万円
設 立 年 月 日	平成17年 3 月11日
大株主および持株比率 (2014年6月30日時点)	三好 浩和 50.00%、鶴 直人 50.00%

## 2. 第三者割当により発行される新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第12回新株予約権の募集

当社は、平成26年7月23日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」といいます。）、第12回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）及び第1回転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます。本新株予約権付社債の社債部分及び新株予約権部分を、それぞれ「本社債」及び「本転換社債型新株予約権」といいます。）の募集を行うことについて決議いたしました。

## 募集の概要

## ① 株式

払込期日	平成26年 8 月11日
発行新株式数	1, 351, 400 株
発行価額	74 円
調達資金の額	100, 003, 600 円
資本組入額	50, 001, 800 円
資本組入額の総額	50, 001, 800 円
募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により O a k キャピタル株式会社 に全額を割り当てる。
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

## ② 第12回新株予約権

割当期日	平成26年8月11日
新株予約権の総数	57,693 個
発行価額	総額 4,788,519 円 (新株予約権 1 個につき 83円)
当該発行による潜在株式数	5,769,300 株 (新株予約権 1 個につき 100株)
資金調達額	454,793,919 円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 4,788,519 円 新株予約権行使による調達額: 450,005,400 円
行使価額	1 株当たり 78 円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法によりOakキャピタル株式会社に全額を割り当てる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

※当社は払込期日から3か月間、又は割当先が保有する新株予約権の残高が存在しなくなった日のいずれか早い方の日までの間、割当先の事前の承諾を受けることなくロックアップ対象有価証券(当社普通株式並びに当社普通株式を取得する権利又は義務の付された有価証券)の発行を行わない旨のロックアップ条項を付しています。

## ③ 第1回転換社債型新株予約権付社債

払込期日	平成26年8月11日
新株予約権の総数	40 個
社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は1,250,000 円(額面100 円につき金100 円) 本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
当該発行による潜在株式数	704,200 株
資金調達額	50,000,000 円
転換価額	1 株当たり 71 円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により株式会社エフティコミュニケーションズに全額を割り当てる
利率	年率 1.0%
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。